TACパワーアップ大会2015を開催!!

今年のTACパワーアップ大会は、「若手農業者や農業法人など将来に渡り地域農業の核となる担い手との関係強化」「JAの総合力を発揮した部門間連携とTAC活動の見える化の促進」をコンセプトに、活気あふれる大会となりました。

大会宣言

TACの活動をとおして、
一、担い手とともに経営課題の解決に取り組みます。
一、担い手とともに地域農業の魅力を発信します。
一、担い手の将来の夢をJAの総合力で実現します。

全農との事業連携について主調講演した㈱ABC Cooking Studioの堀井雅子社長

生産現場での協力を呼びかけた日本農業法人協会の藤岡茂憲会長

農業者の所得拡大への支援を求めた農林水産省の西郷正道技術総括審議官

担い手の信頼を獲得するTACの活動に期待した㈱全農の中野吉實会長

JA全農は11月26、27の両日、「TACパワーアップ大会2015」を横浜市の新横浜プリンスホテルで開催しました。地域農業の担い手に出向くJA担当者（愛称TAC＝タック）の全国大会として開かれ、今年で8回目。541人が参加して全国の事例を共有し、TACの活動強化を目指しました。優れた活動を行うJAやTACの表彰及び事例発表、大会宣言の採択、若手農業者・農業法人との関係強化やTAの部門間連携などをテーマにした分科会を実施しました。

大会でJA全農の中野吉實会長は、担い手に出向く体制の強化が10月のJA全国大会で決議されたことを踏まえ、TACの活動がますます重要になってきていると指摘。「TACの活動は担い手生産者の信頼を獲得し、JAが真に役立つ存在であることを証明するのに必要不可欠な取り組み」と強調しました。その上でJA全農としても「TACの活動をレベルアップし、担い手生産者の手取り最大化を目指して精一杯取り組む」と約束しました。

来賓として、農林水産省の技術総括審議官・農林水産技術会議事務局長の西郷正道氏は、農業を魅力的な産業にするため、JAやTACが「主役である農業者を支え、意欲を持って所得を拡大していけるよう支援してほしい」と期待を述べました。

また、公益社団法人日本農業法人協会の藤岡茂憲会長は、協会設立から15年が過ぎ、約1850社が会員となっていることを説明。農協改革やTPPの大筋合意など、課題が多い中で「JAやTACと現場で力ざし詰めの議論をし、日本農業の発展のため、頑張りたい」と今後の協力を呼びかけました。

一方、基調講演には今年創業30周年を迎え、国産食材の利用と地産地消でJA全農と事業連携を行う㈱ABC Cooking Studioの堀井雅子社長が登場。国内外の提携先企業と連携を深めるTACは平成27年10月末の実績で、全国254JAに612人おり、約7万2000戸の担い手に対し、約43万回の訪問活動を行っています。JA全農営農販売企画部の久保省三部長は、担い手への個別提案や経営改善など「活動が着実にレベルアップしている」ことを報告。さらに今後、JA全農と共同して体制を整備・充実するため、JAでの事業・部門間連携や、販売先・生活者、若手農業者・農業法人との接点づくりに取り組むことを強調しました。

大会後の交流会では、JA全農の神出元一専務があいさつし、TACが持っている担い手との信頼関係をベースに、構造改革をしながら、国民、消費者、取引先と一緒になって、日本の農業を発展させたいと思っています。これからが勝負、「TAC活動の底力を見せましょう」とTACを激励しました。

全農長賞の表彰を受けるJA小松市の西沢耕一組合長

全国から541人が集まったTACパワーアップ大会

大会宣言を読み上げるJA秋田おばこの岩淵莉子さん

事例発表するJA小松市営農部の南出耕市部長

JA表彰

若手農業者や農業法人への提案内容とその成果が優れたJA
TACの活動を通じてJAの事業に貢献したJA

JA表彰 新潟県 佐渡農業協同組合

農業法人や中心的な担い手に、農地や生産活動を集約していく「2階建て営農システム」の地区営農ビジョンの策定・提案を行った。農地中間管理機構を活用した農地の集積・集約化、担い手の経営強化・発展の支援、新規農業参入企業への園芸品目の導入支援に取り組んだ。

また、就農希望者が円滑に農業経営を開始・定着できるよう、関係機関と連携し「新規就農者担い手支援チーム」を設立。農業経営の悩みを共有し、改善策を考える場として「新規就農者懇談会」を開くなど、TACを中心に新規就農者を支援する体制を構築したことが評価された。

JAの各部署、関係機関との連携、地区営農ビジョンに基づく担い手支援を行ってきた結果、担い手のJA利用実績は、販売高で前年比108.4%（JA全体89.8%）、購買高も前年比102.4%（同99.8%）に伸長した。

JA表彰 秋田県 秋田ふるさと農業協同組合

農業法人が営農主体となった園芸メガ団地育成事業に取り組み、作目や面積の相談、施設・機械の貸出しなど、総合的なサポートを実施。収穫・出荷・調整では新規の機械を導入した作業体系を整備した他、施肥設計、圃場準備、播種作業、管理・防除など全ての作業でJAが協力支援体制を取り、専業で園芸経営に取り組む経営体の育成を図った。

メガ団地の構成員には、新規就農者と熟練農家が師弟関係を持って技術継承などを行っていくプラザー制度を活用し、円滑な栽培につなげる仕組みも構築した。日々の訪問活動で、担い手の「生の声」をJA運営に届け、付加・リアルタイムに反映されるよう、各部門の連携も強化。地域農業の発展のため、担い手の育成支援に尽力した結果、担い手のJA利用実績は、購買高で前年比102.9%（JA全体102.7%）に伸長した。

JA表彰 全農会長賞 石川県 小松市農業協同組合

農業法人や若手農業者との関係構築に向けて、複合経営や園芸品目の作付けを提案。若手農家の無人ヘリ散布組織への支援や、水田フル活用（麦跡大豆、麦跡加工用米作付け）なども実施し、地域の生産振興に貢献した。

また、生活者と担い手を結びつける活動として、6次化商品の販促、小学生・保育園児などへの食農教育活動、未婚農家の婚活支援などを担い手とともに行い、農家手取りの向上、地域の雇用創出や農業への理解促進、若手農業者同士のネットワーク化などに貢献したことが評価された。

「農家が何を望んでいるか」を理解し、所得向上のアイデアを提案するために、JA内部や関係機関と連携、要望に応えていた結果、米価下落などでJA全体の実績が落ち込む中、担い手のJA利用実績は販売高で前年比97.1%（JA全体86.1%）となり一定の分量を保った。

JA表彰 福岡県 福岡八女農業協同組合

農業法人の経営を改善するため、関係機関を巻き込んで「法人の10年運営プラン」を策定した。それにより今後10年間の事業収支を、人・物・金でシミュレーションし、農業法人の経営を総合的かつ詳細に把握できた。さらに、農業法人の具体的な意見や要望について、迅速に対応できるような仕組みを構築。特に、土地利用型農業を営む法人には、所得の安定を図るため、大型機械や新たな技術の導入、栽培管理のマニュアル化の提案などにより、それぞれの経営に適した対応を行った。

TACの活動を通して得た担い手からの意見・要望に対し、JAは各部門（営農指導、販売、経済、金融、共済）が連携して課題解決に取り組んでいる。その結果、担い手のJA利用実績は、販売高で前年比102.4%（JA全体101.6%）に伸長した。

JA表彰 愛媛県 東宇和農業協同組合

新規就農者や後継者を育成するため、農業法人と連携して新規の常時雇用を計画・実施した。その際、農作業が極端に減る冬場に安定した収益を確保するため、加工業務用キャベツや白ネギの導入を提案。作付面積が順調に拡大している。また、若手農業者と連携し「あぐりスクール」や「田んぼの教室」などの食農教育を実施し、地域農業の活性化に寄与した。

また、「水田フル活用の提案」「耕畜連携に向けた稲わら、麦わら利用体制の整備」「JAによるアグリサポート（農作業支援）事業の展開」も行っている。

課題解決型の経営支援・営農指導を掲げ、生産・販売・購買・融資などの総合的な担い手支援にTACと関係部署が連携して取り組んだ結果、JA全体の実績が落ち込むむ中、担い手のJA利用実績は販売高で前年比92.8%（JA全体87.7%）となり一定の分量を保った。

JA表彰 滋賀県 グリーン近江農業協同組合

TACは、集落営農組織が法人化する時から支援し、その後も経営の多角化・高度化、水田を活用した野菜の生産振興、GAP（生産工程管理）や農地集積の取り組みなど、農業法人に新たな提案を実施している。JAが出資した農業法人で構成する「JA出資法人連絡協議会」では、人・物・技術の連携を呼びかけ、農作業受委託やGAP、安全作業などの共同研修を実施し、法人間の連携を促進させている。

また、若手農業者に対しては、TACがJA青年部の事務局を担うも、消費者とのイベントやJAの新入職員研修で交流、JA役員との意見交換会なども実現し、若手農業者とJAの絆を深めることに貢献した。

その結果、米価下落などでJA全体の実績が落ち込む中にあって、担い手のJA利用実績は販売高で前年比92.6%（JA全体88.9%）となり一定の分量を保った。

JA表彰 静岡県 とびあ浜松農業協同組合

「中核的担い手農家の農業所得30%アップ」を目標に掲げ、JA独自の担い手支援事業も実施し、多面的に所得向上を後押しした。地域農業の核となる担い手を「経営支援農家」と位置付け、145経営体を選定。その1件1件に栽培提案書による経営の見直しをすすめ、課題の明確化と解決策の提案を行った。

その結果、農業所得が130%以上になった担い手が32経営体（22.1%）、100～130%が50経営体（34.5%）となった。一方、50%以下となった担い手には個別に聞き取り調査し、検証。これをJAで組織的に実施するために、年度ごとに計画を帳票化し、具体的な手順とスケジュールを決めて実施・検証した取り組みが評価された。

担い手の課題解決と地域の生産振興に寄与した結果、担い手のJA利用実績は、販売高で前年比102.1%（JA全体102.1%）に伸長した。

参加者による分科会

参加者を「TAC管理者」と「TAC」に分け、分科会を実施しました。

TAC① 若手農業者との関係強化

地域農業の発展には若手農業者とJAの関係強化が必要です。分科会ではこれまで以上に強化していくことが必要です。

全国農協青年組織協議会（JA青年部）の天笠淳家会長、全国農業青年クラブ連絡協議会（4Hクラブ）の佐々木啓介会長ら若手農業者から課題提起いただき、新規就農者への支援や魅力ある農業経営の実現に向けた取り組みなどを、JA青年部と4Hクラブが連携して取り組むことなどを確認しました。

若手農業者の講評

天笠会長 TACのみなさん自身が「変わらなければ」と思っているので、現場も期待している。全国農協青年組織協議会（JA青年部）としてもしていきたい。様々な場面で議論ができればと思う。

鈴木会長 明日からの活動に参考になった。まずは小さな意見交換からでよいので、JAやTACクラブとのつながりを作ってもらえるとうれしい。農業を盛り上げていきたいと思っている。

TAC② 農業法人との関係強化

TACの農業法人への訪問状況は平成26年の実績では3268経営体にとどまり、全国の農業法人数の1万4333経営体と比べまだ多くの法人との関係強化が必要です。分科会では、農業法人の㈲かわにの河二敏雄代表取締役、のり生㈱の互泰行代表取締役から課題提起いただき新たな販路の開拓や人材育成などグループごとに法人が抱える課題の整理と解決策の立案を行って発表。法人経営者に講評してもらいました。

法人経営者の講評

河二代表取締役 どんな農業法人も必ず課題を抱えている。発表してもらった提案に、間違いはつもなかった。実際の訪問でも失敗を恐れず挑戦してほしい。実は農業法人の側も皆さんが来るのを待っていると思う。

互代表取締役 現場に帰ったら、ぜひ法人を訪ねてもらいたい。熱い感情を持って法人に接すれば、その扉は必ず開かれる。みなさんと一緒に何が経営の改善策なのか、良い方向を目指して進んでいければと思っている。

TAC③ 部門間連携の促進

経営規模の拡大や生産の効率化など、担い手の多様なニーズを実現するには資金が必要であり、TAC部門と信用部門はこれまで以上に情報を共有し、連携することが求められます。分科会ではTACと担い手金融リーダーがグループとなり、担い手ニーズを他部門と共有、連携する際の課題を整理。さらに具体的な連携方法を話し合いグループごとに発表しました。

TAC管理者

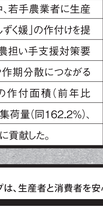
TAC管理者はTACの行動管理や役員、関係部門との調整など、担い手対応を総合的にマネジメントする重要な役割を担っています。分科会では①TACの評価・育成②役員、関係部署との情報の共有化③担い手の個別課題を解決するためのスキルアップに向けた意見交換を実施。グループごとにTAC管理者として抱えている課題を洗い出し、その解決策を発表しました。

TAC（タック）とは、「地域農業の担い手に出向くJA担当者」の全国統一愛称です。

TACの役割や活動状況については、リニューアルした「担い手対応（TACについて）」をご覧ください。

愛媛県 東宇和農業協同組合

営農部 農産課 宇和農産センター
片山 幸太氏



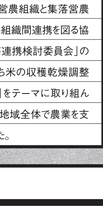
取り組み内容 ▶▶▶▶▶

若手農業者等と連携した酒米「しずく媛」の普及拡大と担い手の所得向上

主食用米の価格が低迷する中、若手農業者に生産拡大の要望がある酒造好適米「しずく媛」の作付けを提案。全農愛媛県本部の「地域営農担い手支援対策要領」を活用し、担い手の所得増や作期分散につながる仕組みを確立した。JA全体での作付面積（前年比139.3%）、収量（同116.5%）、JA集荷量（同162.2%）、JA販売金額（同114.7%）の増加に貢献した。

島根県 島根県農業協同組合 雲南地区本部

営農部 営農企画課 係長
藤原 祥治氏



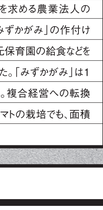
取り組み内容 ▶▶▶▶▶

中山間地域における事業効率化、生産コスト低減を目指した「集落営農組織間連携」の提案とその成果の「地域における協同意識の醸成までつながった意義

中山間地域にある8つの集落営農組織と集落営農法人の共有課題を解決するため、組織間連携を図る協議体「阿井地区集落営農組織等連携検討委員会」の設置を提案。今年度は「酒米・もち米の収穫乾燥調整作業の連携による混入米防止」をテーマに取り組んだ。担い手の経営資源を意識し、地域全体で農業を支えていくための下地作りに貢献した。

滋賀県 レーク大津農業協同組合

営農部 農業振興課 考査役
市川 俊次氏



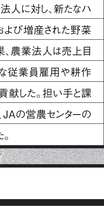
取り組み内容 ▶▶▶▶▶

地域農業の維持・発展に向けた農業法人支援

水稲の作期分散と複合経営を求める農業法人のニーズに対応し、水稲新品種「みずかがみ」の作付けと、JA直売所や県内量販店、地元保育園の給食などを販売先とする野菜栽培を提案した。「みずかがみ」は1等比率100%で、所得増に貢献。複合経営への転換に向けたキャベツ・ブロッコリー・トマトの栽培でも、面積と販売金額がともに伸長した。

静岡県 とびあ浜松農業協同組合

南営農センター 主任
後藤 公郎氏



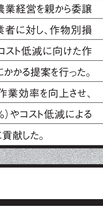
取り組み内容 ▶▶▶▶▶

農業法人を総合事業でサポート

売上目標の達成を目指す農業法人に対し、新たなハウス用地確保・建設・資金提案および増産された野菜の販売先提案を行った。その結果、農業法人は売上目標を達成。規模拡大による新たな従業員雇用や耕作放棄地解消など、地域社会にも貢献した。担い手と課題や想いを共有して信用を獲得、JAの営農センターの販売実績も計画比105%となった。

石川県 小松市農業協同組合

営農部 担い手対策室 係長
橋本 克巳氏



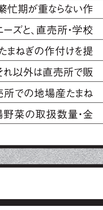
取り組み内容 ▶▶▶▶▶

大規模担い手農家に対する経営改善提案～農作業オペレーターから農業経営者へ～

2市21集落に及ぶ大規模な農業経営を親から委譲され、不安を抱えている若手農業者に対し、作物別損益分析、機械導入・融資計画、コスト低減に向けた作付体系の見直しなど、経営全般にかかる提案を行った。地区ごとに作付品種をまとめて作業効率を向上させ、経営規模拡大（前年比107.8%）やコスト低減による農業所得の増加（同102.5%）に貢献した。

埼玉県 さいたま農業協同組合

営農経済部 営農指導課
田島 久晴氏



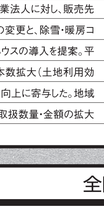
取り組み内容 ▶▶▶▶▶

たまねぎのセル成型育苗法による農家所得増大と直売所の品揃えの充実へ

受託した農地で、主要作物と繁忙期が重ならない作物の栽培を考える農業法人のニーズと、直売所・学校給食のニーズをマッチングさせ、たまねぎの作付けを提案した。規格で2Lは学校給食、それ以外は直売所で販売し、基本的にロスがない。直売所での地場産たまねぎの新規取り扱いに貢献。地場野菜の取扱数量・金額の拡大に結び付いた。

秋田県 秋田おばこ農業協同組合

営農経済部 営農企画課
岩淵 莉子氏



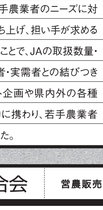
取り組み内容 ▶▶▶▶▶

冬季農業活性化に向けて～新たな品目の開拓

イチゴの規模拡大を求める農業法人に対し、販売先のニーズを踏まえた資材・品種の変更と、除雪・暖房コスト削減に向けた融雪型連棟ハウスの導入を提案。平均単価の向上と苗の植え付け本数拡大（土地利用効率向上）ができ、担い手の手取り向上に寄与した。地域の栽培導入品目にもなり、JAの取扱数量・金額の拡大に結び付く成果をあげた。

青森県 津軽みらい農業協同組合

営農部 営農課 TAC班
久塚 和氏



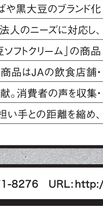
取り組み内容 ▶▶▶▶▶

「JA単独助成」「婚活応援事業」「農産物PR活動」による担い手との繋がり

地域の生産振興を求める若手農業者のニーズに対応してJA単独の助成事業を立ち上げ、担い手が求めるサービス条件や内容を提案したことで、JAの取扱数量・金額の拡大に寄与した。生活者・実需者との結びつき強化に向け、婚活応援イベント企画や県内外の各種商談会への出展などに積極的に携わり、若手農業者の声を反映する仕組みを確立した。

北海道 あさひかわ農業協同組合

営農企画部 米穀農産課
村上 達也氏



取り組み内容 ▶▶▶▶▶

付加価値の追求と新商品開発　そば・黒大豆

地域の主要作物である、そばや黒大豆のブランド化と付加価値向上を図る若手農業者のニーズに対応し、「自然雪蔵熟成そば」「黒大豆ソフトクリーム」の商品開発を担い手とともに行った。商品はJAの飲食店舗・直売所で販売して売上げに貢献。消費者の声を収集・反映できる仕組みを確立して担い手との距離を縮め、生産意欲向上にもつなげた。

TAC表彰 受賞者（取組事例要旨）

若手農業者や農業法人への提案内容に新規性、創造性があり、その成果の優れたTAC